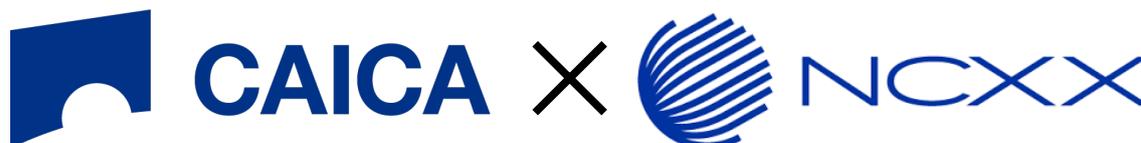


2025年9月12日

各位

株式会社CAICA DIGITAL  
代表取締役社長 鈴木 伸  
(コード番号: 2315 東証スタンダード)  
問合せ先:  
代表取締役副社長 山口 健治  
Tel 03-5657-3000 (代表)

CAICA DIGITAL、ネクスと共に Web3 型 IoT 統合ソリューション構想に向けた戦略的 PoC を開始  
～DID<sup>\*1</sup>×MQTT<sup>\*2</sup>による次世代 M2M/MEC プラットフォームの構築に向けた実証がスタート～



当社は、2025年7月8日付「株式交換による株式会社ネクスの完全子会社化に関する株式交換契約の締結、子会社異動及び新たな事業の開始に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社を株式交換完全親会社、株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、当社及びネクスとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換については、2025年10月9日に予定される当社の臨時株主総会及びネクスの臨時株主総会の決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。

これに先立ち、当社とネクスは、両社の技術的シナジーを最大化する取り組みを開始いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

※1：DID 分散型 ID (Decentralized Identity)

ブロックチェーンなどの技術を活用し、個人が自身の ID 情報を中央管理者に依存せず、自らコントロールできる仕組みです。自身の ID 情報を必要な範囲で共有でき、情報漏洩やサービス間の相互利用の困難さといった、従来の集中管理型 ID の課題を解決する新しい技術として注目されています。

※2：MQTT

MQTTは、IoTデバイスなどのリソースが制限されたデバイス間でデータを効率的に送受信するために設計された、軽量なパブリッシュ/サブスクライブ型メッセージングプロトコルです。ブローカーと呼ばれるサーバーを中心に、クライアントがトピックにメッセージを公開 (publish) し、他のクライアントがそのトピックを購読 (subscribe) することで、多数のデバイス間での効率的かつ信頼性の高いデータ交換を可能にします。

## 記

### 1. Web3 型 IoT 統合ソリューション構想に向けた戦略的 PoC の目的

当社とネクスは、両社の技術的シナジーを最大化する取り組みの一環として、Web3 技術を活用した M2M (Machine to Machine) / MEC (Multi-access Edge Computing) 基盤の構築に向けた PoC (概念実証) を 2025 年 9 月より共同で開始いたしました。

当社グループは SIer としてのシステム統合力と Web3 技術に強みを持ち、ネクスは 5G 通信に対応した IoT デバイスの開発力を有しています。当社のソフトとネクスのハードを融合し、MaaS<sup>\*3</sup>・工場自動化・無人店舗など、多様な領域での M2M 通信を革新することを目指します。

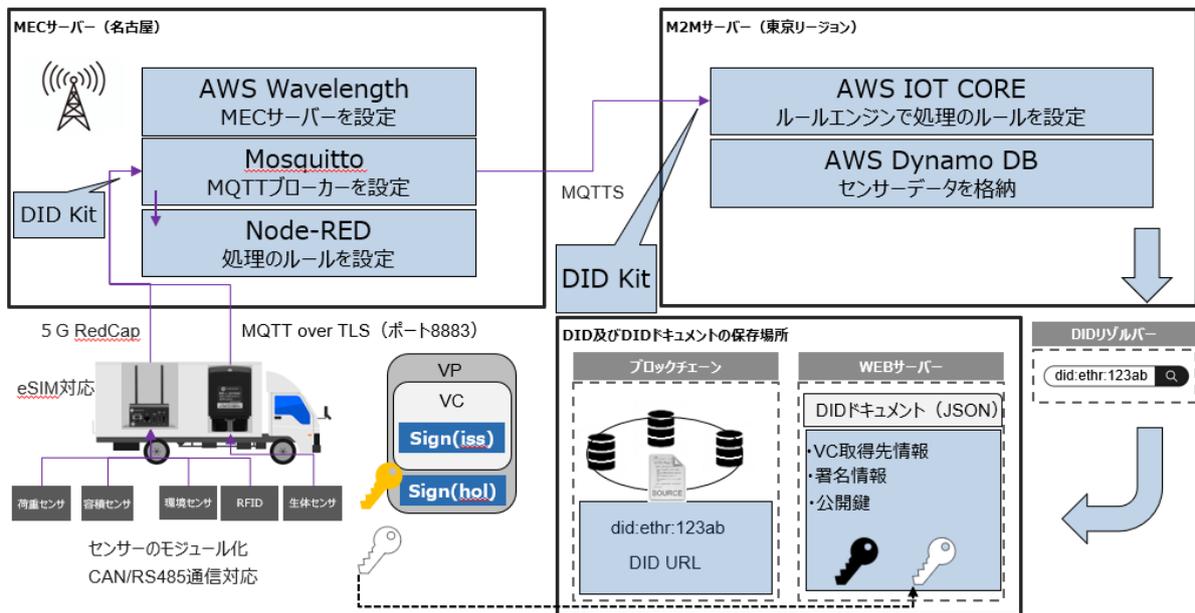
※3 :MaaS (Mobility as a Service) は、スマートフォンアプリなどを通じて、鉄道、バス、タクシー、シェアサイクルなど、複数の公共交通や移動サービスを統合し、利用者のニーズに合わせて最適な移動手段の検索、予約、決済をまとめて行えるサービスです。

## 2. Web3 型 IoT 統合ソリューション構想に向けた戦略的 PoC の概要

本 PoC は、次の 3 フェーズで構成されており、M2M 基盤の実装→通信プロトコルの高度化→分散型 ID 認証導入までを段階的に検証します。

フェーズ	期間	実施内容
フェーズ 1	2025 年 9 月～10 月	ネクス製 OBD II 機器のセンサーデータを LTE 経由で MEC へ送信。HTTPS 通信・mTLS でセキュアに受信し、Node-RED でリアルタイム処理。速度超過時は Slack 通知。AWS IoT Core・DynamoDB と連携
フェーズ 2	2025 年 11 月～12 月	ネクス製品を 5G RedCap/MQTT (軽量メッセージングプロトコル) 対応させ、環境センサ (温度・湿度等) のデータをリアルタイム処理。温度異常時のアラート通知など、物流・倉庫環境向け M2M 最適化を実施。
フェーズ 3	2026 年 1 月～2 月	すべての車両・デバイスに分散型 ID (DID) を発行し、認証連携をブロックチェーン上で実施。CAN/RS485 対応やセンサモジュール化など、実運用を想定したハードウェアレベルの統合を実施。

### <フェーズ 3 : PoC の概要図 (車両 DID 発行・ブロックチェーン連携) >



## 3. Web3 型 IoT 統合ソリューション構想における想定ユースケース例

- ・ 車両 DID 一元管理とリアルタイムセンサーデータを活用したマイクロ保険料制御 (保険×物流データ融合モデル)
- ・ 工場設備の予知保全と DID 対応のセキュアな M2M 認証による機器接続
- ・ 無人店舗における購買行動のリアルタイム分析と自動補充指示
- ・ 災害時の自治体インフラ制御 (温湿度・地震センサの即時反応)

#### 4. 今後の展望

米国の利下げ観測は、グローバルにおける投資資金のリスク資産回帰を促し、暗号資産市場や Web3 関連分野への資金流入期待を高めております。加えて、国内においてはステーブルコインの実用化に向けた制度整備や実証実験が進展しており、これらの動向が相乗的に Web3 事業全般への注目を一層高める要因となっております。当社もこうした環境変化を追い風として、国内 Web3 事業の担い手の一つとしてご期待を寄せていただいております。この度の Web3 型 IoT 統合ソリューション構想に向けた戦略的 PoC は、成長性と実現可能性を兼ね備えるべく、実証をふまえたデータドリブンな取組みとして実施いたします。この Web3 型 IoT 統合ソリューション構想を推進し、店舗などのデジタルツイン、ローカル 5G を用いたスマートシティなど多領域で展開することで、中長期的な価値創出を図ってまいります。

将来的には以下の拡張を構想しております。

- DID ベースの自己主権型 ID による M2M 認証インフラ
- ステーブルコイン決済を含む M2M 経済圏
- 車両・デバイス等の所在地やセンサーデータなどの情報を NFT 化
- DAO<sup>※4</sup>型ガバナンスを取り入れたユーザー・デバイス参加型エコシステム

※4 : Decentralized Autonomous Organization : 分散型自律組織) とは、中央集権的な管理者を置かず、ブロックチェーン技術を基盤に、参加者が自律的に意思決定・運営を行う組織です。参加者はガバナンストークンを保有することで投票権を得て、公平かつ民主的な意思決定プロセスに参加できます。ビットコインなどが代表的な例で、Web3 時代の新しい組織形態として注目されています。

＜Web3 型 IoT 統合ソリューション構想の全体構成図＞



以 上